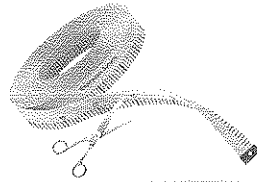


4



特集 Special Feature

厳しい? 厳しくない? 解雇規制

		Page
論文	▶ 解雇ルールのあり方をめぐって ——本特集のねらい	岩村正彦 12
	▶ 日本の解雇規制は厳しいのか ——解雇規制緩和要求の妥当性	緒方桂子 14
	▶ 解雇の規制改革	小嵐典明 21
	▶ 経済学の視点からとらえた解雇規制の評価	川口大司 27
	▶ 解雇規制・規制改革がなぜ必要なのか ——経済成長を促す人材の移動・活用システムとは	峰 隆之 33
	▶ 解雇規制・規制改革の問題点 ——雇用安定の原則を崩すことがもたらす影響	水口洋介 39
	HOT issue	宇賀克也・若生俊彦
会社法判例速報	▶ 取締役の任務懈怠に基づく損害賠償と 遅延損害金の利率 ——最一小判平成 26・1・30	弥永真生 2
	▶ 立入検査の対象となる違反行為の範囲と 調査開始後の課徴金減免申請の可否 ——愛知電線事件高裁判決 ——東京高判平成 25・12・20	雨宮 慶 4
知財判例速報	▶ 輸入販売業者の調査義務 ——知財高判平成 25・12・26	小泉直樹 6

租税判例速報	▶ 非嫡出子の相続分に関する民法の定め の違憲と相続税法の違憲 ——最大決平成25・9・4	中里 実	8
労働法なう。	いんとろ——連載にあたって 第1回	森戸英幸	56
	2018年問題!?	水町勇一郎	58
企業法務 独禁法 事例コレクション	第4回 販売先の制限	内田清人	66
国会概観	▶ 第185回国会の概観	川崎政司	76
霞が関インフォ	▶ 消費者委員会—クラウドファンディングにおける 投資者保護について	河上正二	54
海外法律実務便り	▶ オーストラリア —オーストラリアの投資規制の概況	加納寛之	74
最高裁時の判例	民事 ▶ 「相続させる」旨の遺言により遺産を相続させるもの とされた推定相続人が遺言者の死亡以前に死亡した 場合における当該遺言の効力 ——最三小判平成23・2・22	伊藤正晴	88
	民事 ▶ 固定資産課税台帳に登録された基準年度に係る賦課 期日における土地の価格が固定資産評価基準によっ て決定される価格を上回る場合におけるその登録さ れた価格の決定の適否 ほか ——最二小判平成25・7・12	徳地 淳	91

経済法判例研究会	▶ 公取委の調査資料について 文書提出命令が発令された事例 ——住友電工文書提出命令申立事件 ——大阪地決平成24・6・15	大内義三 95
商事判例研究	▶ 冠婚葬祭互助会の解約払戻金と 消費者契約法9条1号 ——京都地判平成23・12・13 ▶ 株式移転における株式買取価格決定 ——東京高決平成25・2・28 ▶ 取締役の退職慰労金の不支給と 支配株主の不法行為責任 ——佐賀地判平成23・1・20	小塚荘一郎 99 弥永真生 103 津野田一馬 107
労働判例研究	▶ 正社員と準社員との賞与・休日賃金格差の パートタイム労働法違反性 ——ニヤクコーポレーション事件 ——大分地判平成25・12・10 ▶ 勤務成績不良を理由とする賃金減額処分・ 降職処分の有効性 ——コアズ事件 ——東京地判平成24・7・17	水町勇一郎 111 土岐将仁 115
租税判例研究	▶ 修正申告と「更正の予知」 ——東京地判平成24・9・25	手塚貴大 119
涉外判例研究	▶ 外国判決の執行判決請求訴訟における 相殺抗弁の可否とその準拠法 ——東京地判平成25・4・26	嶋 拓哉 123
受贈図書・2014年度春季学会予告		127
Juri-site		128